

最近の豪州経済について ～ 2カ月連続の雇用者数増加～

大和証券投資信託委託株式会社

11月12日に発表された10月雇用者数は24.5千人と9月の39.8千人に続き2カ月連続の増加となりました。2カ月連続の増加は今年の1、2月以来ですが、その際はそれぞれわずか1.7、2.5千人の増加にとどまっており(ほぼ誤差の範囲)、今回は規模が一けた違います。市場予想の中心は10.0千人の減少であっただけにサプライズとなり、統計公表後豪ドルは上昇しています。

そもそも豪州ではリーマン・ショック後の世界的な経済危機の最中においてすら、雇用の減少は比較的限られており、3カ月連続での減少は経験していません(3カ月連続での減少となると2000年9月～11月までさかのぼります)。米国で2008年1月以降2年近くにおよび雇用の減少が大規模に継続している状況とは大きく異なります。しかも、9、10月と2カ月連続でフルタイムの雇用が増加したことは注目されます。失業率も3月に5.7%を付けた後、ほぼ横ばいで推移しており、雇用情勢は明らかに好転しつつあります。

また、7-9月期住宅価格(11月2日公表)も前期比4.2%と2四半期連続で上昇し(4-6月期も前期比4.2%の上昇)、前年同期比でも6.2%と4四半期ぶりに上昇に転じました。住宅価格の調整も短期間で終焉したことになります。

豪州でも雇用統計は重要指標で、往々にして目先の金融政策の鍵を握ります。10、11月の連続利上げはまさに金融正常化へ向けた段階的引き締め of 序章に過ぎず、目先の利上げの有無に拘泥する必要もありませんが、雇用統計の結果を受けて、12月1日のRBA(豪州準備銀行)理事会での追加利上げの公算が高まったと考えられます。

11月5日に"THE ROAD TO PROSPERITY"の演題で実施された講演でスティーブンスRBA総裁は豪州の優位性として以下の3点を強調しています。引用すると、

「金融部門が健全なままである。政府はいかなる金融機関をも保有しておらず、直接的な支援を行う必要もなかった。他国では政府の金融機関への支援により、ガバナンスや出口戦略の問題などが生じているが、豪州はそれらとは無縁である。」

「財政が健全なままであり、中期的に財政は均衡状態へ戻る道筋にあるし、政策の選択肢を必然的に狭めることになる高水準の政府債務も豪州には存在しない。マクロ面でもミクロ面でも分別のある政策の枠組みを有し、それが機能している。」

「今後数十年間にわたって世界で最も力強い成長の可能性をなお有するアジアなどに対して、貿易と投資は開かれたままである。」

堅固な経済基盤とアジア経済の成長余力を根拠に当局は景気見通しにかなり強気であるように思われます。

実際、11月5日公表のRBA四半期「金融政策報告書」で示された成長・物価見通しでは、実質GDP成長率は2009年10-12月期が前回(8月7日)見通しの前年同期比(以下同じ)0.5%から1.75%へ、2010年10-12月期が同じく2.25%から3.25%へ目立って上方修正されました。

いずれにせよ、既に利上げ局面入りし金利先高感も強い豪州といまだに「出口戦略」の表明に腐心している日米欧(英国に至っては一段と緩和の方向)との対照は際立ちます。水準感や上昇ピッチの速さから短期間の調整はあるにせよ、高金利かつ資源国通貨としての豪ドル優位の展開が崩れる可能性は低そうです。崩れるとすれば、リスクシナリオとして世界経済の失速や金融不安の再来を想定する必要がありますが、現時点でその可能性は低いと考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会